

医学概論

正解: 2, 4

解説: 生活習慣病には糖尿病や高血圧が含まれます。一方、肺炎や骨折は該当しません。

正解: 1, 4

解説: ウイルス感染症にはインフルエンザと麻疹が含まれます。結核や肺炎球菌感染症は細菌、破傷風はクロストリジウム属細菌によるものです。

正解: B. 筋力や筋肉量が低下する状態

解説: サルコペニアは加齢に伴う筋力や筋肉量の減少を指し、高齢者の運動機能や生活の質に影響を及ぼします。

正解: B. 左心室

解説: 左心室は酸素を含んだ動脈血を全身に送り出す役割を担っています。

正解: 1, 2, 4

解説: うつ病の主な症状には悲しみ、興味喪失、疲労感、集中力低下、食欲や睡眠の変化が含まれます。幻覚や高揚感はうつ病の症状ではありません。

正解: 1, 2, 4

解説: 身体障害には聴覚障害、視覚障害、言語障害が含まれます。知的障害と精神障害はそれぞれ異なる障害の分類に該当します。

心理学と社会システム

正解: B. 前操作期

解説: 前操作期(2～7歳)では、象徴的な思考が可能になり、想像力が豊かになります。

正解: E. 慣性期

解説: 一般適応症候群は警告反応期、抵抗期、消耗期の3段階で構成されます。慣性期は含まれません。

正解: B. 不安や恐怖を段階的に克服する

解説: 系統的脱感作法は、不安を引き起こす刺激に段階的に慣れることで、恐怖心を軽減します。

正解: B. 障害者が地域社会の中で普通の生活を送ること

解説: ノーマライゼーションは、障害者や高齢者が他の人々と同じように地域で生活することを目指す理念です。

正解: E. 災害補償保険

解説: 日本の社会保険制度には健康保険、年金保険、雇用保険（失業保険）、介護保険、労災保険が含まれますが、「災害補償保険」という名称はありません。

正解: E. 金融支援

解説: 地域包括ケアシステムは「医療」「介護」「福祉」「住まい」「予防」を柱としていますが、金融支援は直接含まれていません。

社会学と社会システム

正解: A. 社会の規範が弱まり、混乱が生じる状態

解説: アノミーは、社会的な規範や秩序が崩壊し、人々が孤立感や無秩序感を抱く状態を指します。

正解: B. 人々の行動を観察し、意味を分析するエスノグラフィー

解説: 質的調査は、人々の行動や文化的背景を観察・記録し、その意味を深く理解するための調査手法です。

正解: C. 教育の普及が社会的流動性を高める要因となる。

解説: 近代化は、教育や技術革新による機会の拡大を通じて、社会的流動性を促進する要因となります。

正解: C. 国が国民の最低限の生活保障を行う仕組み

解説: 福祉国家は、国が社会福祉を含むサービスを提供し、国民の生活保障を行う体制を指します。

正解: C. 国民年金の基礎年金部分

解説: 基礎年金は公費負担が含まれており、税金が財源として使用されています。

正解: C. 高齢者施設の利用を義務付ける。

解説: 地域包括ケアシステムは高齢者の自主性を重視し、施設利用の義務付けはその理念に反します。

社会福祉の原理と政策

正解: B. 社会的弱者の自立と生活の向上を目指す

解説: 社会福祉の理念は、すべての人々が自立した生活を送れるよう支援することです。

正解: B. 必要最小限の支援を提供

解説: 残余的福祉は、公的支援を最低限に抑え、自己責任や市場メカニズムを重視する考え方です。

正解: B. 市場メカニズムを重視

解説: 自由主義的福祉国家は、福祉サービスの提供を市場に委ね、公的支援を最小限に抑える特徴があります。

正解: B. 生活保護法

解説: 生活保護法は 1946 年に制定され、日本の社会福祉政策の基盤となりました。

正解: B. 市町村

解説: 地域福祉活動計画は市町村が中心となり、地域の実情に応じた計画を策定します。

正解: D. 世界貿易機関(WTO)

解説: WTO は貿易政策に関与し、社会福祉政策には直接的な役割を持ちません。

正解: C. 中央所得の 50%未満の所得で暮らす人々の割合

解説: 相対的貧困率は、社会全体の所得分布に基づき、一定の基準を下回る所得層を測定します。

正解: C. 65 歳以上で健康な高齢者

解説: 健康な高齢者は介護保険サービスの対象外です。

正解: A. 家族介護の負担軽減

解説: 介護保険制度は、高齢者の自立支援と家族の介護負担を軽減するために導入されました。

社会保障

正解: C. 社会的リスクに対する生活の安定

解説: 社会保障は、病気、失業、高齢などの社会的リスクから生活を守るための制度です。

正解: E. 児童手当

解説: 児童手当は社会保険ではなく、税金を財源とする公的扶助に分類されます。

正解: B. 生活保護

解説: 公的扶助は、生活困窮者に対する生活支援を目的とする制度です。

正解: C. 1961 年

解説: 1961 年に日本は国民皆保険を達成し、全ての国民が医療保険に加入する仕組みが整いました。

正解: D. 生活保護受給者

解説: 生活保護受給者は、国民年金保険料の納付義務が免除され、被保険者には該当しません。

正解: C. 65 歳以上

解説: 65 歳以上の人は介護保険制度の第 1 号被保険者となり、サービスを利用できます。

正解: C. 定年退職後も無条件で受給できる

解説: 定年退職後に受給するには、一定の条件(働く意志や失業認定)が必要です。

正解: B. 申請主義に基づく

解説: 生活保護は本人または家族が申請し、その後の審査によって支給が決定されます。

正解: E. 利子収入

解説: 社会保障の主な財源は税金、保険料、国庫負担などで構成され、利子収入は一般的に含まれません。

権利擁護を支える法制度

正解: C. 判断能力が不十分な人の生活や権利を保護すること

解説: 成年後見制度は、判断能力が不十分な人を支援し、権利を保護するための制度です。

正解: D. 任意後見

解説: 任意後見は「法定後見制度」ではなく、本人が判断能力のあるうちに契約を結ぶ仕組みです。

正解: E. 高齢者の同意のもとで財産を使う行為

解説: 高齢者の同意がある場合は経済的虐待に該当しません。

正解: C. 児童の健全な育成と福祉の増進を図ること

解説: 児童福祉法は、児童の権利擁護と健全な育成を目的としています。

正解: D. 同居していない兄弟間の暴力

解説: DV 防止法の対象は配偶者または事実婚関係のパートナー間の暴力に限定されます。

正解: B. 障害者の完全参加と平等を目指す

解説: 障害者基本法は、障害者が社会で平等に参加できることを目指しています。

地域福祉と包括的支援体制

正解: B. 地域住民が主体となり、地域の課題解決に取り組む仕組み

解説: 地域福祉は、住民の主体的な参加と協力を基盤としています。

正解: C. 高齢者施設への移住を義務付けること

解説: 包括的支援体制は、地域での自立した生活を支援する仕組みであり、施設利用の義務付けは含まれません。

正解: D. 医療機関の運営

解説: 地域包括支援センターは医療機関を運営する機能を持ちません。

正解: C. 市町村

解説: 地域福祉計画は、市町村が地域住民や関係機関と連携して策定します。

正解: D. 金融サービス

解説: 地域包括ケアシステムは医療、介護、住まい、予防、生活支援を柱としています。

正解: B. 地域課題への意識を高め、解決に向けた協力を促進すること

解説: 住民参加は、地域課題を共有し、解決に向けた連携を生む重要な要素です。

正解: B. 地域住民全体の福祉向上を目指すこと

解説: コミュニティソーシャルワークは、地域住民の連帯を強化し、全体的な福祉の向上を目指します。

正解: D. 高齢者雇用促進事業

解説: 地域支援事業は介護予防や生活支援に関する活動が中心で、高齢者雇用は含まれません。

正解: D. 福祉の対象を限定すること

解説: 地域福祉はすべての住民を対象に包括的な支援を提供することを目指しています。

障害者福祉

正解: C. 障害者の完全参加と平等を実現する

解説: 障害者基本法は、障害者が社会で平等に参加し、自立して生活できる環境を目指しています。

正解: E. 高齢者

解説: 障害者総合支援法は、身体障害、知的障害、精神障害、難病患者を対象としていますが、高齢者は対象外です(介護保険制度が主に対応)。

正解: E. 健康保険証

解説: 障害者手帳には、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳があり、健康保険証は該当しません。

正解: C. 法定雇用率を満たすように障害者を雇用する

解説: 障害者雇用促進法では、一定規模以上の企業に対して障害者の法定雇用率を達成する義務が課されています。

正解: D. 差別が発生した場合の罰則規定の適用

解説: 障害者差別解消法は合理的配慮や差別禁止を定めていますが、罰則規定は設けられていません。

正解: D. 医療費全額負担の免除

解説: 障害福祉サービスには生活支援や就労支援が含まれますが、医療費全額免除は対象外です。

刑事司法と福祉

正解: C. 犯罪をした人が再び社会で自立できるよう支援する

解説: 更生保護は、犯罪者や非行少年の社会復帰を支援し、再犯防止を目指す制度です。

正解: D. 長期の収容と隔離

解説: 更生保護施設は、一時的な支援を行いながら社会復帰を促進する場所であり、隔離を目的としていません。

正解: D. 犯罪者への厳罰適用

解説: 犯罪被害者等基本法は、被害者支援を目的としていますが、刑罰の適用は司法の判断に委ねられます。

正解: C. 少年の健全な育成を図ること

解説: 少年法は、少年の更生と健全な育成を目的としています。

正解: C. 規則を守らない者に懲罰を課す

解説: 保護観察は更生を支援するものであり、懲罰を目的としていません。

正解: C. 犯罪被害者への賠償を強制するためである

解説: 刑事司法と福祉の連携は、犯罪者の再犯防止と社会復帰を目指すものであり、賠償の強制は含まれません。

ソーシャルワークの基盤と専門職

正解: B. 個人の生活の向上と社会の福祉を促進する

解説: ソーシャルワークは、個人やコミュニティの能力を高め、福祉向上を目指す実践です。

正解: D. 利用者の弱点に焦点を当てる

解説: ソーシャルワークでは、利用者の強みや資源に焦点を当て、課題解決を支援します。

正解: C. 利用者を全ての社会的活動から排除する

解説: ソーシャルワーカーは、利用者が社会参加できるよう支援する役割を担います。

正解: C. 利用者の秘密を守る

解説: ソーシャルワーカーは、倫理綱領に基づき、利用者の秘密保持を重視します。

正解: B. 利用者を取り巻く環境との相互作用

解説: エコロジカルアプローチは、利用者とその環境との相互作用を理解し、調整を図るアプローチです。

正解: C. 自己の価値観を利用者に押し付ける

解説: ソーシャルワーカーは、利用者の価値観を尊重し、押し付けることは倫理に反します。

ソーシャルワークの理論と方法

正解: C. 利用者とともに問題を特定し、段階的に解決を図る

解説: 問題解決アプローチは、利用者と協働して問題を明確化し、解決策を見つけるプロセスを重視します。

正解: B. 個人と環境が相互に影響し合うシステムとして捉える

解説: システム理論は、個人と環境が相互に影響し合うダイナミックな関係性を重視します。

正解: B. 利用者に自己決定を促し、自立を支援する

解説: エンパワメントアプローチは、利用者自身の力を引き出し、自立を促進することを目的とします。

正解: B. 利用者が語る物語を尊重し、新たな意味を見出す

解説: ナラティブアプローチは、利用者が語る物語を中心にし、その再構成を通じて新たな視点を提供します。

正解: D. 利用者が問題に直面しないよう保護する

解説: タスク中心アプローチは、具体的なタスクを設定し、それを遂行することで問題解決を図ります。

正解: B. 利用者の危機に迅速に対応し、短期的に支援する

解説: 危機介入アプローチは、緊急性のある状況で迅速に対応し、安定を取り戻すことを目指します。

正解: C. 利用者の成功体験を活用し、解決策を見つける

解説: ソリューションフォーカストアプローチは、利用者の成功体験や強みに基づき、問題解決を促進します。

正解: E. 強制的な行動指導

解説: ケースワークは、利用者との協働を重視し、強制的な指導は含まれません。

正解: B. グループ内での協力と相互支援を通じて成長を促す

解説: グループワークは、メンバー間の相互作用を通じて、課題解決や成長を目指します。

社会福祉調査の基礎

正解: A. 社会問題の原因を統計的に分析すること

解説: 社会福祉調査は、データを収集・分析し、社会問題の原因や解決策を探ることを目的とします。

正解: B. 調査対象の体験や意見を深く掘り下げて理解する

解説: 質的調査は、インタビューや観察を通じて対象者の体験や意見を深く理解することを目的とします。

正解: C. 調査対象者を均等に選ぶための確率的な方法

解説: 無作為抽出法は、偏りなく調査対象を選ぶために確率的に行われる方法です。

正解: B. 調査が繰り返されても同じ結果が得られる一貫性

解説: 信頼性は、調査結果の一貫性を意味し、同じ方法で調査を繰り返したときに同様の結果が得られることを指します。

正解: C. 調査結果を対象者に公開する義務がある

解説: 調査結果の公開は調査の目的や同意に基づきますが、義務ではありません。倫理的配慮はプライバシーや自由の保護を重視します。

正解: C. 大量のデータを短時間で収集できる

解説: 質問票調査は、効率よく多数のデータを収集できることが大きな利点です。